

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 19 日現在

機関番号：32686

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2014～2015

課題番号：26885090

研究課題名(和文)近現代日本の農業農村基盤整備事業と農家経済

研究課題名(英文)A research of agricultural and rural infrastructure projects and it's effect on farmer's economy in modern Japan

研究代表者

齋藤 邦明(SAITO, Kuniaki)

立教大学・経済学部・助教

研究者番号：70738814

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、近現代日本における農業農村基盤整備事業が農業経営・農家経済に与えた影響を実証的に検討した。主たる研究成果は、次の2点が挙げられる。第1に、1930～1940年代における農家経済に関するデータベースを構築したことである。第2に、1950年代の農業政策の政策効果を検討し、農業生産の向上という面で意義を見出せること、その一方で、農業経営におけるモノカルチャー的生産(水稲単作)から多角的生産への転換という点では限界があったことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research has tried to empirically analyze the impact of agricultural and rural infrastructure projects in modern Japan has given to agricultural management and farmer's economy. I achieved the following two points. First, it was to build a database of farm economy in 1930 to 1940's. Secondly, I considered the policy effects of the agricultural policy of the 1950s, I found the significance in terms of improvement of agricultural production, on the other hand, the limit in terms of the shift from rice monoculture production in farming to diversified one.

研究分野：経済史

キーワード：経済史 農業史 政策効果 農業農村基盤整備事業 土地改良事業 農家経済 農家経営経済調査 農業振興計画

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、これまで近現代日本における農業政策(とりわけ農地政策や土地改良事業)の政策実態を検討してきた。その一方で、農村部における公共投資の実施が、地域の農業や農家経済に対して、いかなる影響を与えたかについては十分に検討できていなかった。

また、研究開始当初の背景として、日本経済史および農業経済学において、以下のような研究状況にあった。

まず日本経済史においては、財政史の観点から財政投融资や補助金に関連付けながら、農業農村基盤整備事業の展開がマクロ的に増加していったことが論じられてきた。さらに経済政策史研究において昭和恐慌下の高橋是清による経済政策に関連して、農業農村基盤整備事業の実施による事業従事者への所得再分配の効果について、所得引上効果に肯定的な論者と否定的な論者とが存在し、争点となってきた。したがって、農業農村基盤整備事業の展開が、事業の受益者である農民の経営や家計に対して、いかなる影響を与えたかについては、精緻な実証研究が必要であり、特にミクロな視点に立った定量的・定性的な検証が必要であった。

他方、農業経済学において、研究者や各地域の事業団体による事業史が農業農村基盤整備事業を支えた法制度や組織、資金、技術、農業生産への影響(水稲反収など)についてマクロ的に明らかにしてきた。しかしながら、農業経済学の分野においても事業の受益者である農家の経済状況に与えた影響について、ミクロな視点で定量的かつ定性的に明らかにされてこなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、近現代日本における農業農村基盤整備事業の展開が農家経済・農業経営にいかなる影響を与えたかについて、定量的かつ定性的に明らかにすることである。本研究では、新潟・福井・愛知の農家を事例対象とした。

第1に、事業の展開が農家収入と農家支出、就業状況にいかなる影響を与えたのかについて、定量的に明らかにする。さらに史料調査・聞き取り調査を利用して、ライフサイクルやライフイベントに関する農家の質的な情報を得て、事業の展開前後の農家世帯の変化を定性的に分析する。

第2に、農業収入、農業経営支出、農業生産における農作物の収量、栽培品目数、農作業労働日数といった農業生産に関する項目について、事業の展開による農業経営の変化を定量的に明らかにする。

3. 研究の方法

本研究の方法は史料調査・聞き取り調査による定性的アプローチ、農業経営・農家経済に関するデータベースを利用した定量的ア

プローチをとる。

史料調査は役所(市町村役場、県庁)、公立図書館・文書館、土地改良区が所蔵する戦前・戦後の史料の閲覧・撮影を行うと共に、聞き取り調査を農家に対して行い、定性的な資料の収集・分析を行う。

農家経営に関するデータベースは、次の～の史料を利用する。すなわち、新潟県・福井県・愛知県農会による農家経済・農業経営調査(東京大学・京都大学・国立国会図書館所蔵)、国農会・農林省による農家経済調査の原票(東京大学・京都大学所蔵)。

二次世界大戦中・戦後の農林省による農家経済調査(新潟・福井・愛知県の公共図書館、北陸・東海農政局)の3種類の史料である。これらを用いて、農家の属性、農家経営指標、農家経済に関する項目をデータベース化し、定量分析を行う。

データベースの作成においては、次の(a)～(c)の項目を取り扱う。すなわち、(a)農家の属性(所有地・小作地、家族構成員・農業労働力・農外就業、居住地)、(b)農業経営(作付品目、収量・生産額・販売額、農業収入、農業経営支出)、(c)農家経済(農外収入、家計支出、資産)である。

4. 研究成果

本研究の結果、以下の(1)、(2)の研究成果が得られた。

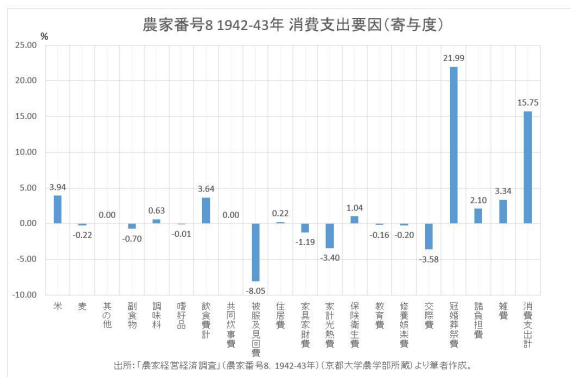
(1) 近現代日本の農家経済・農業経営に関するデータベースの構築

研究方法で述べた、各県農会による農家経済・農業経営調査に関しては、東京大学が所蔵する資料を複写し、これを利用してデータベース化を行った。とりわけ愛知・福井に関しては、1920年代から1930年代にかけてのデータ収集と入力を行った。

【図1】 データベースの一例

農家番号8	1943年		
	現金	現物	計
米	0.00	678.40	678.40
麦	0.00	0.00	0.00
其の他	0.00	0.00	0.00
副食物	118.56	220.51	339.07
調味料	41.53	0.00	41.53
嗜好品	44.33	0.00	44.33
飲食費計	204.42	898.91	1103.33
共同炊事費	0.00	0.00	0.00
被服及見回費	186.01	0.00	186.01
住居費	51.30	180.00	231.30
家具家財費	27.41	0.00	27.41
家計光熱費	34.93	0.00	34.93
保険衛生費	100.97	0.00	100.97
教育費	11.86	0.00	11.86
修養娯楽費	28.70	0.00	28.70
交際費	235.33	0.00	235.33
冠婚葬祭費	826.56	0.00	826.56
諸負担費	69.93	0.00	69.93
雑費	332.56	0.00	332.56
合計	2109.98	1078.91	3188.89

【図2】 データを利用した分析例



に関しては、京都大学において1940年代(第2次世界大戦中から戦後まで:1942~48年)の「農家経営経済調査」の新潟県分の農家の個票を利用することができ、42戸中8戸のデータ入力を完了した(参照:【図1】)。これらの農家データはすべてがパネルデータとして存在するわけではなく、7年分の完全なパネルデータとして残されている農家は5戸のみであり、そのうちの4戸と西蒲原郡(従来、研究代表者が研究対象としてきた地域)について優先的にデータ入力を行った。

に関しては、北陸農政局新潟支局とコンタクトを取り、1949年から1975年までの農家経済・農業生産に関するデータ(PDF、Excelファイル)を入手することができ、これらのデータ入力を行った。また、新潟・愛知の県立図書館で戦後の農家経済調査に関する史料を入手し、そのデータ入力を行った。

以上のように、本研究を通じて、近現代日本における農家経済・農業経営に関するミクロデータを入手し、データ化を行うことができた。

ただし、データ化したもののうち、研究成果として公表したのは中心としたものである(下記、(2)参照)。に関しては、データ量が膨大であるということもあり、引き続きデータ整備を行う必要がある。に関しては、現時点ですべてのデータが入手できたわけではないが、研究者代表が入手したデータは、他の研究グループが行った研究成果(岸郁也ほか[2015]「農地改革と税制改革が農家経済に与えた影響について - 「農業経営並農家経営調査集計カード」に基づく山形県を事例として - 」『農林業問題研究』51(3)、2015)と比較可能な形となっており、2016年度中に研究成果報告を行う予定である(参照:【図2】)。

(2) 第2次世界大戦後から高度経済成長開始前までの農業農村基盤整備事業が農業経営に与えた影響について(「5. 主な発表論文」参照)

本研究を通じて作成したデータベースのうち、データと史料調査を通じて収集した資料を利用して、第2次世界大戦後から高度経済成長期開始前まで(1940年代後半から

1955年以前)の、農業農村基盤整備事業の展開が、新潟県地域における農業経営に与えた影響について検討し、以下のような成果が得られた。

まず史料調査の結果、1940年代から1950年代における新潟県農政に関わる雑誌記事(『農業新潟』)を収集でき、新潟県庁及び新潟県下の学識者の言説から、土地改良事業の必要性が主張されていたこと、県庁を中心として実施計画が樹立されていった過程を明らかにした。新潟県庁や学識経験者は、新潟県蒲原地域を中心とした水稲単作経営を問題視しており、土地改良事業をはじめとする農業農村基盤整備事業を実施することで、農業経営を水稲単作から多角化へと転換させることを強く意図していたことが明らかになった。

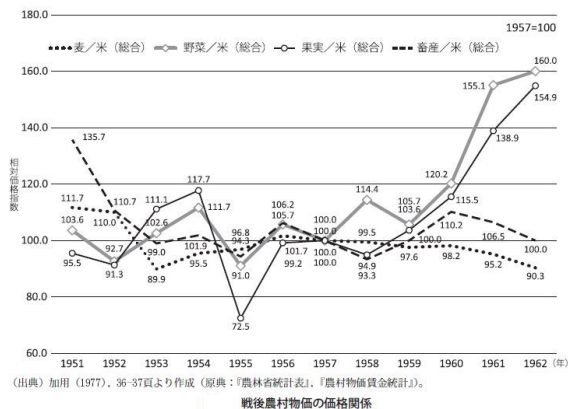
そこで、農業農村基盤整備事業の実態、農業農村基盤整備事業による農業生産への影響、農業経営の多角化への取り組みの実態について検討するために、新潟県中野小屋村を事例として、1949~1951年の「農業短期生産計画」および1951~1955年の「農業振興計画」を検討した。

農業農村基盤整備事業の実態としては、農道や用水路の拡張や変更・補修、橋梁設置を行っており、これが計画費用全体の80%を超える支出となっていた。ただし、これらの支出に対して、一部補助金が利用されていたが、事業費の63%は地元(農家)負担で実施していた。一般に、従来の研究史においては、戦後の農業農村基盤整備事業の費用負担をめぐっては、補助金の導入という点ばかりが強調されてきた。本研究によって、1940~1950年代の農業農村基盤整備事業においては、過半数の費用を地元が負担することにより実施しており、戦後間もない農業農村基盤整備には農家の多額の私的費用が投じられていたという事実が明らかになった。こうした農業農村基盤整備事業における公共部門(補助金など)の役割と私的投資との関係や費用負担の実態は注目すべき歴史的事実であり、今後さらなる検討が必要である。他方で、かかる歴史的事実は、現代日本における農村部の公共投資のあり方に対する政策的含意を有すると考える。

次に、農業農村基盤整備事業の展開が中野小屋村における農業生産と生産の多角化に及ぼした影響を与えたかについて検討した。まず農業生産への影響としては、田作物(米、麦、レンゲ等)に対しては25%、畑作物(大麦・小麦、大豆、いも等)に対しては3%の増産効果が見られた。つまり、農業農村基盤整備事業の展開は、農業生産の向上に寄与したといえる。その一方で、農業経営の多角化に対する影響としては、畑作物の生産効果は微弱であったこと、家畜の導入は村の全農家において4%程度の増加にとどまったこと、作付率も田4%、畑6%とわずかな変化しか見られなかった。このような農業多角化の制約要因

として、農地における社会的制約と戦後における農産物の相対価格の推移の2点を指摘した(参照:【図3】)

【図3】戦後農産物の相対価格の推移



以上を踏まえて、農業経営の多角化は実験的に試みられたが、定着せず、新潟県蒲原地域の水稻単作からの脱却をはかるためには、きわめて限定的な効果を与えたに過ぎなかったと結論付けた。

今後の課題として、農業農村基盤整備事業の展開が農業経営・農家経済に与えた影響について、新潟県の事例を踏まえて、福井県・愛知県のケースと比較し、さらなる検証を行うことが挙げられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

齋藤邦明「1950年代前半における地域農業政策の展開 - 新潟県を事例に - 」立教経済学研究、第 69 巻第 5 号、2016、189-220 頁、査読有

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

齋藤 邦明 (SAITO, Kuniaki)

立教大学・経済学部・助教

研究者番号: 70738814

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: